



編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

高橋 ちづ子
智子友
いわぶち
国会議員連絡所
鶴岡市美原町16-5
☎ 22-3313
FAX 24-4096

無料生活相談所

徹
長者町11-26
24-2414

加藤 鉦一
宝徳 仲田56
64-3941

菅井 巖
中 楯 9 6
33-0534

坂本 昌栄
稲生 2-33-47
24-5993

長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

子育て世帯特別給付現金一括で

12月市議会 請願2件とも自公の反対で不採択

鶴岡市議会12月定例会は17日、閉会しました。

市当局提案の令和3年度補正予算と市長給与3割カットの条例一部改正など25議案、及び最終日に追加提案された「子育て世帯臨時特別給付事業」17億3213万円など3議案が、全会一致可決されました。

児童手当口座に12月28日振込予定です。

「子育て世帯臨時特別給付事業」は、18歳以下の対象児童の養育者に、現金10万円を一括給付するもので、財源は全額国の補助金です。

対象児童は1万7200人で、児童手当受給者や、

児童手当対象者と同居高校生がいる人、以前の児童手当口座が確認できる人（全体の9割）に、事前に通知し、年内12月

28日に振込予定です。それ以外の申請書の提出が必要な人は、所得要件と口座を確認し、1月以降に振込となります。

令和4年3月31日までに生まれた新生児には、随時対応を図ります。

燃油・飼料等の高騰で融資に利子補給

債務負担行為の「山形県災害・経営安定対策資金」は、燃油や飼料・生産資材の高騰による農林漁業者への融資に、県と協調して利子補給を行います。

貸付限度額は500万円以内で、実質貸付利率を無利子又は低利子化します。

PCR自主検査センターが整備される庄内病院

病院事業会計では、「山形県PCR自主検査センター」を、県の委託事業を受け、庄内病院に整備します。

補正予算額876万7千円の財源は、県支出金12月追加補正です。

運用開始は、令和4年2月1日予定、予約受付・検体採取は、月々金曜日（祝日除く、時間帯は調整中）、

検査料（自己負担額）は、5000円です。

検査予約は、電話等での申し込みになります。

対象者は、以下の①②③のすべてに該当する人で、

①県内居住、県内居住者に準ずる（県内事業所に勤務、県内の実家に帰省している等）、

②感染者の濃厚接触者ではない、

③無症状（発熱等の症状がない）です。

「遺骨含む土砂埋め立てに使うな」は人道の問題

PCR自主検査センター 庄内病院に整備

病院事業会計では、

「山形県PCR自主検査センター」を、県の委託事業を受け、庄内病院に整備します。

補正予算額876万7千円の財源は、県支出金12月追加補正です。

運用開始は、令和4年2月1日予定、

予約受付・検体採取は、月々金曜日（祝日除く、時間帯は調整中）、

検査料（自己負担額）は、5000円です。

検査予約は、電話等での申し込みになります。

対象者は、以下の①②③のすべてに該当する人で、

①県内居住、県内居住者に準ずる（県内事業所に勤務、県内の実家に帰省している等）、

②感染者の濃厚接触者ではない、

③無症状（発熱等の症状がない）です。

「遺骨含む土砂埋め立てに使うな」は人道の問題

請願は、「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立て等に使用する計画の中止を国に求める意見書の提出を求める請願」（若者なりに社会を考える会・つるおかPITOPPE・

代表 菊地将晃）が、賛成少数で不採択となりました。

16日の本会議での賛成討論で、長谷川剛議員（共産党市議団）が「辺野古新基地建設に賛成・反対の問題ではなく、人道の問題」と述べました。

草島進一議員（市民の声・鶴岡）と、田中宏議員（SDGs鶴ヶ岡）、中沢深雪議員（無所属）も賛成討論を行いました。

反対討論で、佐藤博幸議員（新政クラブ）が「土砂調達先の一つに沖縄南部地区が含まれているが、あくまで候補地で、確定していない」と述べました。

自公「15万ト特別枠で米需給改善できる」と強弁

「コロナ禍による米価下落の対策を求める請願（庄内農民連会長 渡部正一）も、賛成少数で不採択となりました。

賛成討論で、菅井巖議員（共産党市議団）は「この請願は、苦悩する地域農家の声を代弁したものであり、

（2面につづく）

2021年12月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

	菅原一浩議長	本間信一	本間新兵衛	尾形昌彦	五十嵐一彦	佐藤昌哉	石塚慶	本間正芳	阿部寛	佐藤麻里	佐藤博幸	小野由夫	佐藤久樹	中沢深雪	黒井浩之	富樫正毅	秋葉雄	加藤鉦一	菅井巖	坂本昌栄	長谷川剛	工藤博	石井清則	南波純	田中宏	草島進一	遠藤初子	
沖縄戦没者の遺骨土砂の使用計画中止を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コロナ禍による米価下落の対策を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
田中宏議員に対する懲罰動議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般職職員給与条例の一部改正(11/30)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



PCR自主検査センターが整備される庄内病院

(1面のつづき)

その思いを政府機関に届けるために全会一致で採択すべきもの」と訴えました。

反対討論で、尾形昌彦議員(新政クラブ)が「政府は、15万ト特別枠で需給環境を改善できると考えている」と述べました。

共産党提案「COP26決定の実行求める意見書」全会一致

意見書は、共産党市議団が提案した「日本政府にCOP26決定の実行と対策強化を求める意見書」が、全会一致で可決されました。

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)「グラスゴー気候合意」(11月13日)後に、地方議会からの意見書として、画期的なものです。

当初提案した案文のうち、自民公明会派の議員が「化石賞」の部

分だけ削除を求めたことから、その部分が削除され、「記」の意見は原案の通りです。削除された部分は次のとおりです。

「日本政府は、2030年以降も石炭火力を使う姿勢を示し、国際的な環境NGOから11月2日、温暖化対策に消極的な国に与える不名誉な「化石賞」を、2019年のCOP25に続き2回連続で受賞となりました。」

田中宏議員に懲罰動議

自公が請願審査での討論を問題視

17日の本会議最終日に、田中宏議員(SDGs鶴ヶ岡)に対する懲罰動議が提出され、賛成多数で可決されました。

問題となったのは、16日の本会議で「沖縄戦戦没者の遺骨土砂の使用計画中止を求める請願」の田中議員の賛成討論です。

田中議員は、7日の総務常任委員会での請願審査で、請願者のプライバシーを詮索し、署名の正当性を疑ってかかるような質問がされ、高圧的に響き、傍

けで済む問題ではない」と議事運営の動議を提出。その後、佐藤議員も懲罰委員会設置を求め、審議は4時間も中断しました。

佐藤博幸・本間正芳・阿部寛議員(以上、新政クラブ)と、小野由夫議員の4人が、「当該議員の人格を著しく貶め、無礼極まりない発言である」として懲罰動議を提出し、賛成多数で可決されました。

共産党市議団は、実名もなく「耳を疑った」程度の発言が、「侮辱する不穏当な発言」になるのかは疑問だとし、懲罰動議に反対しました。

「取り消しでは済まぬ」で4時間中断

田中議員は発言取り消しを申し出て、17日の本会議で許可されましたが、小野由夫議員(無所属)が「冒とくに当たり、取り消しだ

長谷川剛議員も討論で、「請願趣旨に関する質問ではなく、請願者を審査するものではない」と述べ、委員会審査での問題を指摘していました。

建築課入札結果 () 内は予定価格	
	12月16日入札分
・中央公民館冷却塔更新工事 (みどり町22番36号) (入札7業者うち1業者辞退)	
日栄産業(有) 18,600,000円 (19,010,000円) 工期~4/3/25 (落札率97.84%)	
・市駅前再開発ビル駐車場電気設備改修工事 (末広町3番) (入札14業者)	
エヌエス電工(株) 5,050,000円 (5,300,000円) 工期~4/3/25 (落札率95.28%)	

員10人)が設置され、次の議会までに結論が出されます。

委員長は渋谷耕一議員(新政クラブ)、副委員長は加藤敏一議員(共産党)、委員は、草島進一・石井清則・長谷川剛・富樫正毅・石塚慶・佐藤昌哉・五十嵐一彦・尾形昌彦議員です。

日本政府にCOP26決定の実行と対策強化を求める意見書

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)は、10月31日から11月13日まで英国グラスゴーで開催され、成果文書「グラスゴー気候合意」が全会一致で採択されました。

同合意では、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度に抑える努力を追求することが盛り込まれました。

最大の争点となった石炭火力発電では、合意文書案の「段階的廃止」が「段階的削減」に表現が弱められましたが、化石燃料への非効率な補助金は、「段階的廃止に向けた努力の加速化」が明記されました。

合意文書では、「地球温暖化を1.5度に制限するには、温室効果ガス排出量を2030年までに2010年比で45%削減し、今世紀半ばまでに実質ゼロまで削減することが必要だと認識する」と明記しています。

会議では英国が主導し、46か国・地域が、先進国は2030年代、それ以外の国は2040年代に石炭火力を全廃するとした声明を発表しました。

日本の排出削減目標は、2030年に2010年比42%減と、世界平均を下回っています。

第6次エネルギー基本計画は、2030年度の発電量の19%を石炭火力に依存するとしており、石炭火力発電所を9つ新增設する計画です。

合意文書では、2015年採択のパリ協定の気温目標(2度未満、できれば1.5度)と整合するように、削減目標を2022年末までに再検討し強化するよう、各国に求めています。

日本政府は、COP26決定に基づき、CO2削減目標の再検討と対策強化を図るよう強く求めます。

記

1. 日本政府は、COP26決定「グラスゴー気候合意」を誠実に実行し、1.5度目標達成のため、温室効果ガス削減目標の引き上げと対策強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月17日

内閣総理大臣 様
総務大臣 様
経済産業大臣 様
環境大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

鶴岡市議会議長 菅原一浩